

# アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

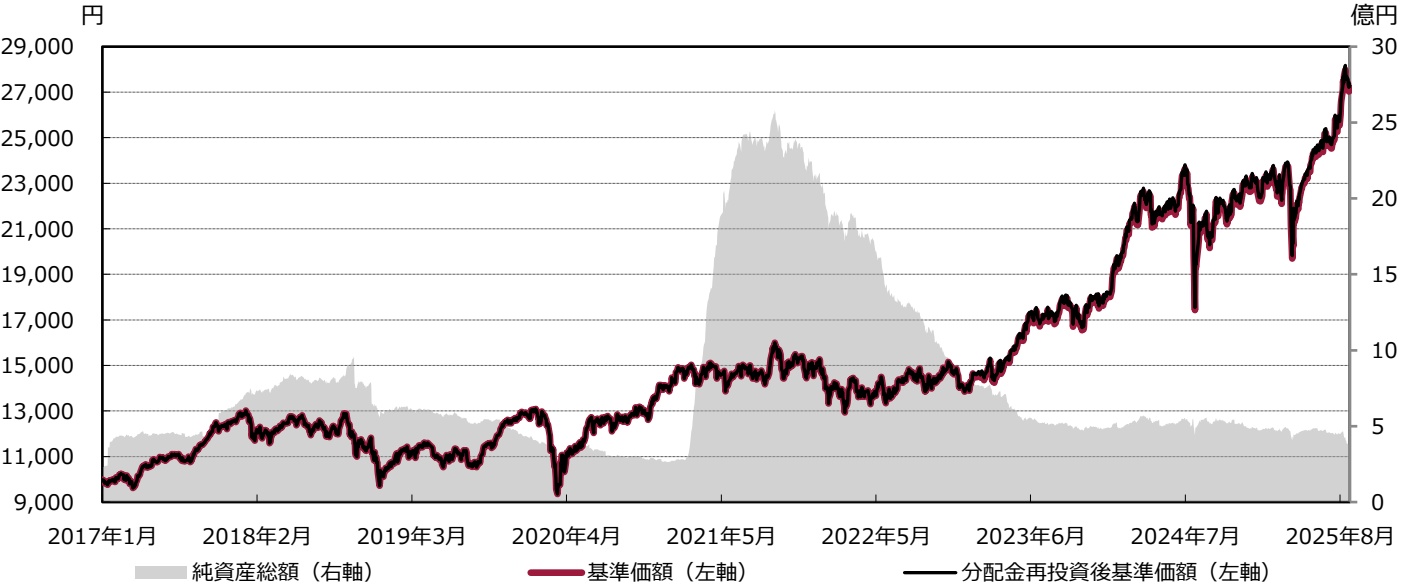


日経新聞掲載名：アドバ日本株

◆信託終了（繰上償還）決定のお知らせ◆

当ファンドは、2025年8月6日時点の受益者の皆様を対象に信託終了（繰上償還）について書面による決議を行った結果、2025年9月12日をもって信託を終了（繰上償還）させていただくこととなりました。長きにわたり、当ファンドにご投資頂き、誠にありがとうございました。

基準価額と純資産総額の推移（設定来、2017/1/27～2025/8/29）



基準価額・純資産総額	
基準価額	27,066 円
前月比	+1,363 円
純資産総額	3.8 億円
前月比	-0.8 億円

騰 落 率	
1ヵ月	5.3%
3ヵ月	11.4%
6ヵ月	20.7%
1年	26.1%
3年	86.6%
設定来	172.8%

ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

資産配分（純資産比率）	
アドバンテージ日本株式マザーファンド	93.8%
現金・その他	6.2%
合計	100.0%

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

分配実績（1万口当たり、税引前、円）		
第1期～第3期		0
第4期	2021年1月26日	0
第5期	2022年1月26日	0
第6期	2023年1月26日	100
第7期	2024年1月26日	0
第8期	2025年1月27日	0
合 計		100

# アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式



**CAM**  
Capital Asset Management

## アドバンテージ日本株式マザーファンド

### 組入銘柄数

0

### マザーファンドの資産配分（純資産比率）

国内株式	0.0%
現金・その他	100.0%
合計	100.0%

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

### マンスリーコメント



出所：ブルームバーグのデータを基に当社が加工して作成。

#### ■国内株式市場

8月の東証株価指数（TOPIX）配当込は、月間で+4.52%上昇しました。

月初は、米国の雇用統計が弱かったことから、米国の景気減速懸念と利下げ期待が混在し、米国株式につられる形で、国内株式市場は方向感に欠ける展開となりました。

中旬にかけては、米国のCPI(消費者物価指数)が市場予想並みの結果となり、関税による過度なインフレ懸念が後退したことや、米中間の相互関税適用の延長といった外部環境の改善に加え、日本の第2四半期GDPが市場予想を上回るプラス成長となったことなどを材料に、TOPIX（東証株価指数）、日経平均株価とも史上最高値を更新する力強い動きとなりました。

その後は、ジャクソンホール会議を控え、パウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長の講演内容を見極めようとする様子見ムードが広がり、利益確定の売りなどから上値が重くなりましたが、パウエル議長のハト派的発言から大きな調整には至りませんでした。

#### ■運用状況

8月末の基準価額は27,066円（前月末比+5.3%）となりました。

主な上昇銘柄：サンリオ（同+23.9%）、フジクラ（同+23.1%）、楽天銀行（同+18.6%）

主な下落銘柄：日立（同▲13.8%）、良品計画（同▲11.1%）、共立メンテナンス（同▲8.5%）

本年9月12日をもって信託を終了（繰上償還）させていただくことが決定したことから、マザーファンドで保有していた株式を全て売却しております。

# アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式



CAM  
Capital Asset Management

## ファンドの特色

- ① 日本の金融取引所に上場する企業の財務情報・非財務情報を総合的に勘案し、主として「優位性（アドバンテージ）」のある企業に投資します。
- 「優位性（アドバンテージ）」は、財務情報における収益性・成長性・効率性・安定性等や非財務情報における技術力、ブランド力、人材等を要素として評価します。
- ② マザーファンド受益証券を主要対象として、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

## 運用プロセス

- 日本の金融取引所に上場する企業の内、グッドバンカー社\*の調査対象銘柄に関する投資助言を参考に、財務情報・非財務情報に含まれる様々な情報を収集し、定性・定量の両面から評価・分析し、「優位性（アドバンテージ）」のある投資候補銘柄群を選定します。
- 投資候補銘柄群から、「優位性（アドバンテージ）」に対する確度の高さや株価評価（バリュエーション）等を考慮し、投資魅力のある銘柄に投資します。

\* 株式会社グッドバンカー：1998年設立。ESG（環境・社会・企業統治）ビジネスに関する調査・評価会社。

## ファンドに係わるリスクについて

株式の価格変動 リスク	当ファンドは、実質的に株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの 資金流出に伴う 基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

# アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式



**CAM**  
Capital Asset Management

## お客様にご負担いただく費用

- お申込時に直接ご負担いただく費用  
購入時手数料：申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用  
信託報酬：信託財産の純資産総額に対して年率1.496%（税抜1.36%）  
その他費用：有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、ファンドの監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※ 上記の費用（手数料等）の合計額は保有される期間等により異なりますので、予め表示することができません。

※ 詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、キャピタル アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込の際には、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）等をご確認の上でご自身でご判断ください。
- 当資料は、信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、数値、コメント等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を示唆・保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って投資元本や利回りが保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は、預金または保険契約とは異なります。預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関から購入した場合は、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

## 委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社：信託財産の運用業務等を行います。  
キャピタル アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第383号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。  
三井住友信託銀行株式会社

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式



CAM  
Capital Asset Management

■販売会社（五十音順）

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	第二種金融商品取引業協会 一般社団法人
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第62号	○			○
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第64号	○	○		
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○			
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
株式会社 富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○